



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月27日

上場会社名 イビデン株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4062 URL <https://www.ibiden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 武志
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部副本部長 (氏名) 佐野 尚 (TEL) 0584-81-3111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	401,138	24.0	70,821	83.3	74,394	82.7	41,232	60.4
2021年3月期	323,461	9.3	38,634	96.3	40,716	90.6	25,698	126.8

(注) 包括利益 2022年3月期 54,952百万円(2.4%) 2021年3月期 53,657百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2022年3月期	円 銭 295.35	円 銭 —	% 12.1	% 12.0	% 17.7
2021年3月期	円 銭 183.94	円 銭 —	% 8.8	% 7.4	% 11.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2百万円 2021年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期	百万円 664,332	百万円 370,728	% 54.9	円 銭 2,611.43
2021年3月期	百万円 578,518	百万円 321,863	% 54.6	円 銭 2,262.99

(参考) 自己資本 2022年3月期 364,576百万円 2021年3月期 315,914百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2022年3月期	百万円 108,372	百万円 △67,722	百万円 13,935	百万円 185,592
2021年3月期	百万円 38,954	百万円 △82,345	百万円 △6,236	百万円 126,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 35.00	百万円 4,896	% 19.0	% 1.7
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 40.00	百万円 5,595	% 13.5	% 1.6
2023年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 40.00		% 13.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	196,000	0.1	30,000	△14.3	30,000	△16.2	19,000	△14.6	136.10
通期	426,000	6.2	67,000	△5.4	67,000	△9.9	42,000	1.9	300.84

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	140,860,557株	2021年3月期	140,860,557株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,252,626株	2021年3月期	1,260,507株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	139,608,019株	2021年3月期	139,711,913株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	242,967	34.3	49,595	135.3	56,776	98.3	36,896	85.5
2021年3月期	180,946	23.4	21,079	183.8	28,638	93.3	19,887	82.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	264.29		—					
2021年3月期	142.34		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	543,994	261,663	48.1	1,874.28
2021年3月期	480,846	232,535	48.4	1,665.73

(参考) 自己資本 2022年3月期 261,663百万円 2021年3月期 232,535百万円

※ 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の算定において、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式290千株（役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託分）を期末自己株式及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大による影響からの正常化に向けた動きが継続しましたが、昨年末からの変異株による感染再拡大に加え、ロシアのウクライナ侵攻が拍車をかけた原材料費や、エネルギー価格の高騰など、不安定な状況となりました。国内経済は、COVID-19の影響が継続したことに加え、為替相場の円安傾向や各種資材等の価格上昇に伴い不透明感が高まりました。

半導体・電子部品業界の市場は、テレワークやオンライン教育の定着及びOS更新に伴う切り替え需要によりパソコン市場が引き続き好調に推移したことに加え、データセンター向けを中心としたサーバー市場が堅調に推移したこともあり、全体として成長傾向で推移しました。

自動車業界の排気系部品市場は、昨年度の夏場以降はCOVID-19の影響から緩やかな回復基調にありましたが、世界的な半導体不足に伴う影響等により厳しい状況が継続しました。

このような情勢のもと、当社におきましては、2018年度から始動した5ヵ年の中期経営計画「To The Next Stage 110 Plan」の最終年度目標の達成に向け、人財育成を基盤に、伸びる市場に対して積極的に経営資源を投入し、既存事業の競争力強化と新規事業の拡大による安定した成長の実現に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,011億38百万円と前連結会計年度に比べ776億77百万円(24.0%)増加しました。営業利益は708億21百万円と前連結会計年度に比べ321億86百万円(83.3%)増加しました。経常利益は743億94百万円と前連結会計年度に比べ336億77百万円(82.7%)増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益に关しましては412億32百万円と前連結会計年度に比べ155億34百万円(60.4%)増加しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

パッケージ(PKG)事業におきましては、パソコン向けの需要が引き続き堅調に推移したことに加え、大垣中央事業場における第1期投資の安定量産の継続、更に第3四半期からは第2期投資が計画通り量産稼働を開始したことにより、売上高・営業利益ともに前連結会計年度に比べ増加しました。

マザーボード・プリント配線板(MLB)事業におきましては、一部の中国顧客のスマートフォン向けの売上が減少しましたが、モジュール基板の売上が堅調に推移した結果、売上高・営業利益ともに前連結会計年度に比べ増加しました。

以上の結果、電子事業の売上高は2,369億81百万円となり、前連結会計年度に比べ42.7%増加しました。同事業の営業利益は551億13百万円となり、前連結会計年度に比べ98.2%増加しました。

セラミック事業

自動車排気系部品であるディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、半導体不足による自動車生産台数の減少に加え、世界的な脱炭素化の流れに伴い、乗用車を中心に電動化が加速した結果、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。営業利益は、高機能品の生産性改善、更には大型商用車向け製品への受注シフトを進めた結果、前連結会計年度に比べ増加しました。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、DPFと同様に自動車市場全体の減速による影響を受けたものの、新工場(揖斐電精密陶瓷(蘇州)有限公司)を計画通り立上げ、中国市場の需要を取り込んだことで、売上高・営業利益ともに前連結会計年度と同水準となりました。

特殊炭素製品(FGM)は、半導体製造装置向け製品を中心に、世界的な半導体需要の高まりを受け、売上高・営業利益ともに前連結会計年度に比べ増加しました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は906億78百万円となり、前連結会計年度に比べ3.8%増加しました。同事業の営業利益は87億18百万円となり、前連結会計年度に比べ88.2%増加しました。

その他事業

建設部門におきましては、受変電設備及び非常用発電設備工事の受注に加え、環境事業における土壌分析の受注が堅調に推移し、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

建材部門におきましては、原材料費の高騰や資材調達難などウッドショックの影響を受けたものの、抗ウイルスメラミン化粧板・関連商材の販売が増加し、売上高は前連結会計年度並みとなりました。

その他部門におきましては、世界的な原油価格の高騰に伴う石油製品の販売価格の上昇に加え、合成樹脂加工部門における発泡樹脂製品の販売が堅調に推移し、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

以上の結果、その他事業の売上高は734億79百万円となり、前連結会計年度に比べ4.9%増加しました。同事業の営業利益は、70億90百万円となり、前連結会計年度に比べ8.2%増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ858億13百万円増加しました。主に現金及び預金が587億7百万円、機械装置及び運搬具が172億6百万円それぞれ増加しました。

負債では主に社債が150億円増加しました。また純資産は、利益剰余金の増加などにより、488億65百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,855億92百万円となり、前連結会計年度末より587億7百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1,083億72百万円(前連結会計年度389億54百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益592億52百万円、減価償却費527億15百万円等による増加とたな卸資産の増加176億1百万円、法人税等の支払102億33百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、677億22百万円(前連結会計年度823億45百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出662億円による減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、139億35百万円(前連結会計年度は62億36百万円の財務活動に使用された資金)となりました。これは主に社債の発行による収入350億円による増加等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、COVID-19に対するワクチン追加接種の拡大など、感染対策が進む中で、先進国を中心に経済活動の正常化が期待されるものの、感染再拡大の可能性が否定できない中、ウクライナ情勢の動向やエネルギー価格の高騰など、不確実性と不透明感が継続するものと思われれます。当社グループにおきましては、市場の変化に対し、グローバルで生産体制を機動的かつ柔軟に運営するとともに、最新のデジタル技術の導入・展開により、歩留り・生産性改善を進め、保有している生産能力を最大限に活用することで、事業への影響を最小限に留めてまいります。

今年度の当社電子事業の市場におきましては、テレワーク及びオンライン教育の普及拡大に伴うパソコン需要は一巡するものの、引き続きDXの進展によるデータセンター市場の拡大、さらにはメタバースやAR/VR、自動車のCASEなど新たな分野も含め、サーバー用の高機能なICパッケージ基板の需要増加が予測されます。当社におきましては、河間事業場における最先端ICパッケージ基板向け工場の建設を計画通り遂行することにより、従来から当社が強みを持つ最先端分野におけるシェアを拡大してまいります。また、事業環境変化への柔軟な対応と経営資源の有効活用の視点で、生産体制・生産品目の選択と集中を引き続き進めてまいります。

セラミック事業におきましては、主力のDPF事業は、乗用車市場において脱ディーゼル・電動化の流れが加速することが想定されますが、世界的な半導体不足による影響からの回復に加え、中国・新興国を中心とした排ガス規制強化を背景に需要拡大が見込まれる大型商用車向け製品の需要を確実に取り込むことで、中・長期で安定的に収益を確保できる体制を構築してまいります。また、AFP事業は、揖斐電精密陶瓷(蘇州)有限公司において安定量産を継続するとともに、成長市場である中国の大型商用車を中心とした需要を確実に取り込むことで、セラミック事業全体の安定的な成長軌道を維持してまいります。

その他事業におきましては、国内グループ各社の独自競争力を持った製品群による事業拡大と安定した電力事業により、当社グループの電子事業・セラミック事業に次ぐ「第3の収益の柱」としての位置づけを確かなものにしてまいります。

2022年度は、2018年度より始動した5ヵ年の中期経営計画「To The Next Stage 110 Plan」の最終年度となります。事業拡大に向け、伸びる市場に対し、積極果敢に経営資源を投入するとともに、新製品開発におきましては、狙う領域にリソースを集中することで開発サイクルを早め、事業化への道筋を確かなものにしてまいります。また、全てのステークホルダーの皆様より信頼される会社に向け、ESG(環境・社会・ガバナンス)経営を積極的に推進するなかで、気候変動問題を重要な経営課題の一つと位置付け、(1)2030年度に売上高排出量原単位の半減(2017年度比)・排出総量の30%削減(2017年度比)及び(2)2040年代のできるだけ早い段階に温室効果ガス排出実質ゼロの実現に向け、事業成長と気候変動対応(GX)の両立を目指してまいります。また、事業環境変化への迅速・果敢な経営判断を支える土台としてのコーポレートガバナンス体制につきましても、機関設計変更・役員体制のスリム化に続き、執行部門への権限委譲と稟議プロセスの効率化を主眼とした社内意思決定プロセスの改革を実施し、2022年度より施行しております。

当社グループといたしましては、これらの経営課題・リスクに着実に対処することで、収益基盤を一層強固なものとし、この不確実性の時代を乗り越え、中期経営計画の目標達成とともに、次期中期経営計画、更にはその先の永続的・安定的な成長を実現するための取り組みを継続してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,884	185,592
受取手形及び売掛金	89,796	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	92,083
商品及び製品	13,653	26,822
仕掛品	18,734	19,785
原材料及び貯蔵品	24,636	27,959
その他	11,769	11,120
貸倒引当金	△109	△94
流動資産合計	285,364	363,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,782	76,266
機械装置及び運搬具（純額）	70,773	87,979
土地	19,971	20,108
リース資産（純額）	246	285
建設仮勘定	38,590	34,013
その他（純額）	6,463	7,266
有形固定資産合計	214,828	225,920
無形固定資産		
5,392	5,392	5,448
投資その他の資産		
投資有価証券	68,198	64,638
長期貸付金	8	8
繰延税金資産	3,488	3,951
その他	1,480	1,343
貸倒引当金	△242	△247
投資その他の資産合計	72,933	69,693
固定資産合計	293,153	301,062
資産合計	578,518	664,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,717	51,150
短期借入金	20,130	20,030
1年内償還予定の社債	15,000	20,000
未払金	17,492	18,278
未払法人税等	5,624	14,909
賞与引当金	4,802	5,384
役員賞与引当金	155	173
関係会社整理損失引当金	225	176
設備関係支払手形	8,606	4,806
その他	14,144	21,251
流動負債合計	131,899	156,160
固定負債		
社債	35,000	50,000
長期借入金	80,044	80,000
リース債務	172	199
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	1,078	578
株式報酬引当金	352	493
繰延税金負債	7,117	5,095
その他	921	1,007
固定負債合計	124,755	137,443
負債合計	256,655	293,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,433	64,494
利益剰余金	149,379	184,612
自己株式	△3,286	△3,264
株主資本合計	274,679	309,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,638	26,626
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	12,435	27,795
その他の包括利益累計額合計	41,234	54,581
非支配株主持分	5,949	6,152
純資産合計	321,863	370,728
負債純資産合計	578,518	664,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	323,461	401,138
売上原価	238,011	281,059
売上総利益	85,449	120,079
販売費及び一般管理費	46,815	49,258
営業利益	38,634	70,821
営業外収益		
受取利息	130	103
受取配当金	1,092	1,307
持分法による投資利益	0	2
為替差益	677	2,051
その他	858	1,304
営業外収益合計	2,758	4,768
営業外費用		
支払利息	258	280
社債発行費	—	145
その他	418	769
営業外費用合計	676	1,195
経常利益	40,716	74,394
特別利益		
固定資産売却益	75	136
投資有価証券売却益	64	90
受取保険金	151	98
受取補償金	—	410
その他	1	35
特別利益合計	293	772
特別損失		
固定資産除却損	2,562	6,113
減損損失	4,069	1,218
投資有価証券評価損	29	630
関係会社株式売却損	—	7,097
支払補償費	996	—
災害による損失	502	—
その他	682	854
特別損失合計	8,844	15,914
税金等調整前当期純利益	32,165	59,252
法人税、住民税及び事業税	8,070	19,048
法人税等調整額	△1,823	△1,359
法人税等合計	6,246	17,688
当期純利益	25,918	41,563
非支配株主に帰属する当期純利益	220	331
親会社株主に帰属する当期純利益	25,698	41,232

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	25,918	41,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,472	△1,988
為替換算調整勘定	8,266	15,377
その他の包括利益合計	27,738	13,388
包括利益	53,657	54,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,348	54,579
非支配株主に係る包括利益	309	372

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,152	64,579	128,578	△2,575	254,734	9,232	160	4,191	13,584	5,615	273,934
会計方針の変更による累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,152	64,579	128,578	△2,575	254,734	9,232	160	4,191	13,584	5,615	273,934
当期変動額											
剰余金の配当			△4,896		△4,896						△4,896
親会社株主に帰属する当期純利益			25,698		25,698						25,698
自己株式の取得				△762	△762						△762
自己株式の処分		0		52	52						52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—						—
連結除外に伴う利益剰余金減少高					—						—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		△146			△146						△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						19,406	—	8,244	27,650	333	27,983
当期変動額合計	—	△145	20,801	△710	19,945	19,406	—	8,244	27,650	333	47,928
当期末残高	64,152	64,433	149,379	△3,286	274,679	28,638	160	12,435	41,234	5,949	321,863

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,152	64,433	149,379	△3,286	274,679	28,638	160	12,435	41,234	5,949	321,863
会計方針の変更による累積的影響額			△18		△18						△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,152	64,433	149,360	△3,286	274,660	28,638	160	12,435	41,234	5,949	321,844
当期変動額											
剰余金の配当			△5,595		△5,595						△5,595
親会社株主に帰属する当期純利益			41,232		41,232						41,232
自己株式の取得				△11	△11						△11
自己株式の処分		0		32	33						33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		59			59						59
連結除外に伴う利益剰余金減少高			△385		△385						△385
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等					—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,012	—	15,359	13,347	203	13,550
当期変動額合計	—	60	35,251	21	35,333	△2,012	—	15,359	13,347	203	48,884
当期末残高	64,152	64,494	184,612	△3,264	309,994	26,626	160	27,795	54,581	6,152	370,728

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,165	59,252
減価償却費	35,413	52,715
減損損失	4,069	1,218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	893	582
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	194	△499
受取利息及び受取配当金	△1,222	△1,410
支払利息	258	280
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△75	△136
有形固定資産除却損	2,562	6,113
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64	△90
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	630
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	7,097
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,721	△1,922
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,968	△17,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,450	4,367
未払費用の増減額 (△は減少)	△238	1,140
その他	△1,303	5,732
小計	43,535	117,475
利息及び配当金の受取額	1,222	1,411
利息の支払額	△258	△280
法人税等の支払額	△5,545	△10,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,954	108,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,350	△66,200
有形固定資産の売却による収入	637	432
無形固定資産の取得による支出	△1,173	△1,014
投資有価証券の取得による支出	△6,199	△35
投資有価証券の売却による収入	95	225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△584	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,164
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	227	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,345	△67,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△37	△100
長期借入れによる収入	10,008	—
長期借入金の返済による支出	△10,000	△44
社債の発行による収入	—	35,000
社債の償還による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△762	△11
自己株式の売却による収入	52	33
配当金の支払額	△4,896	△5,595
非支配株主への配当金の支払額	△14	△48
リース債務の返済による支出	△586	△232
その他	—	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,236	13,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,627	4,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,999	58,707
現金及び現金同等物の期首残高	174,884	126,884
現金及び現金同等物の期末残高	126,884	185,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社及び国内連結子会社における商品及び製品等の販売について、従来、主として出荷した時点で収益を認識する方法を採用していましたが、顧客ごとの契約条件に基づいて資産に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足される時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計基準を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は466百万円減少し、売上原価は337百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ129百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は18百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子、セラミック、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電子」、「セラミック」の2つを報告セグメントとしております。

「電子」は、プリント配線板、パッケージ基板の製造販売を行っております。

「セラミック」は、環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、ファインセラミックス製品、セラミックファイバーの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。セグメント利益の金額は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高は、「電子」で192百万円減少し、「セラミック」で26百万円増加し、「その他」で301百万円減少しております。また、セグメント利益は、「電子」で77百万円減少し、「セラミック」で51百万円減少しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	166,070	87,355	253,425	70,036	323,461	-	323,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	186	190	18,976	19,166	△19,166	-
計	166,073	87,541	253,615	89,012	342,628	△19,166	323,461
セグメント利益	27,809	4,631	32,441	6,550	38,991	△357	38,634
セグメント資産	225,299	110,751	336,050	69,989	406,040	172,478	578,518
その他の項目							
減価償却費	25,626	6,817	32,443	1,158	33,602	1,811	35,413
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,481	3,359	73,840	891	74,732	4,659	79,392

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△357百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	236,981	90,678	327,659	73,479	401,138	—	401,138
外部顧客への売上高	236,981	90,678	327,659	73,479	401,138	—	401,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	140	144	16,616	16,760	△16,760	—
計	236,984	90,819	327,804	90,095	417,899	△16,760	401,138
セグメント利益	55,113	8,718	63,831	7,090	70,921	△100	70,821
セグメント資産	254,185	113,537	367,722	101,904	469,627	194,705	664,332
その他の項目							
減価償却費	43,266	6,225	49,492	1,154	50,646	2,068	52,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,786	3,109	57,896	995	58,891	2,770	61,662

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△100百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、4,069百万円であります。

(のれんの重要な変動)

セラミックセグメントにおいて、L. G. Graphite Srlの株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において、435百万円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、1,218百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,262.99円	2,611.43円
1株当たり当期純利益金額	183.94円	295.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当連結会計年度において、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式290千株(役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託分)を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,698	41,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,698	41,232
期中平均株式数(千株)	139,711	139,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動 (2022年6月17日付)

(退任予定)代表取締役の氏名及び役職名

氏名	新役職	旧役職(現職)
竹中 裕紀	会長	代表取締役会長

②取締役の変動 (2022年6月17日付)

(新任予定)取締役の氏名及び役職名

氏名	新役職	旧役職(現職)
河島 浩二	取締役	経営役員